

東大和

令和2年(2020年)
8月1日



市議会 だより

272

発行：東大和市議会
編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	6月議会の議題から
3	市政を聞く 【東口・中野・大后・実川・尾崎】
4	topicsあれこれ・請願・陳情の要旨・ 委員会での議論①
5	委員会での議論②
6	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

6月議会の日程

6月3日	開会、議案等審議、請願 及び陳情の付託など 議員全員協議会
4日	一般質問
8日	総務委員会
9日	厚生文教委員会
10日	建設環境委員会 議会運営委員会
12日	常任委員会審査報告、 議員提出議案審議など、 閉会

今号の主な内容

一般会計補正予算(第1号)の専決処分を承認

2ページ

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した
一般会計補正予算(第2号)を可決

2ページ

ひとり親世帯への臨時特別給付金事業費等を計上した
一般会計補正予算(第3号)を可決

2ページ

東大和市税条例の一部を改正する条例を可決

2ページ

東大和市国民健康保険条例の
一部を改正する条例を可決

2ページ

「新型コロナウイルス感染症拡大に対し
国と東京都の支援を求める意見書」を可決

2ページ

統合型校務支援ソフト等の購入契約を可決

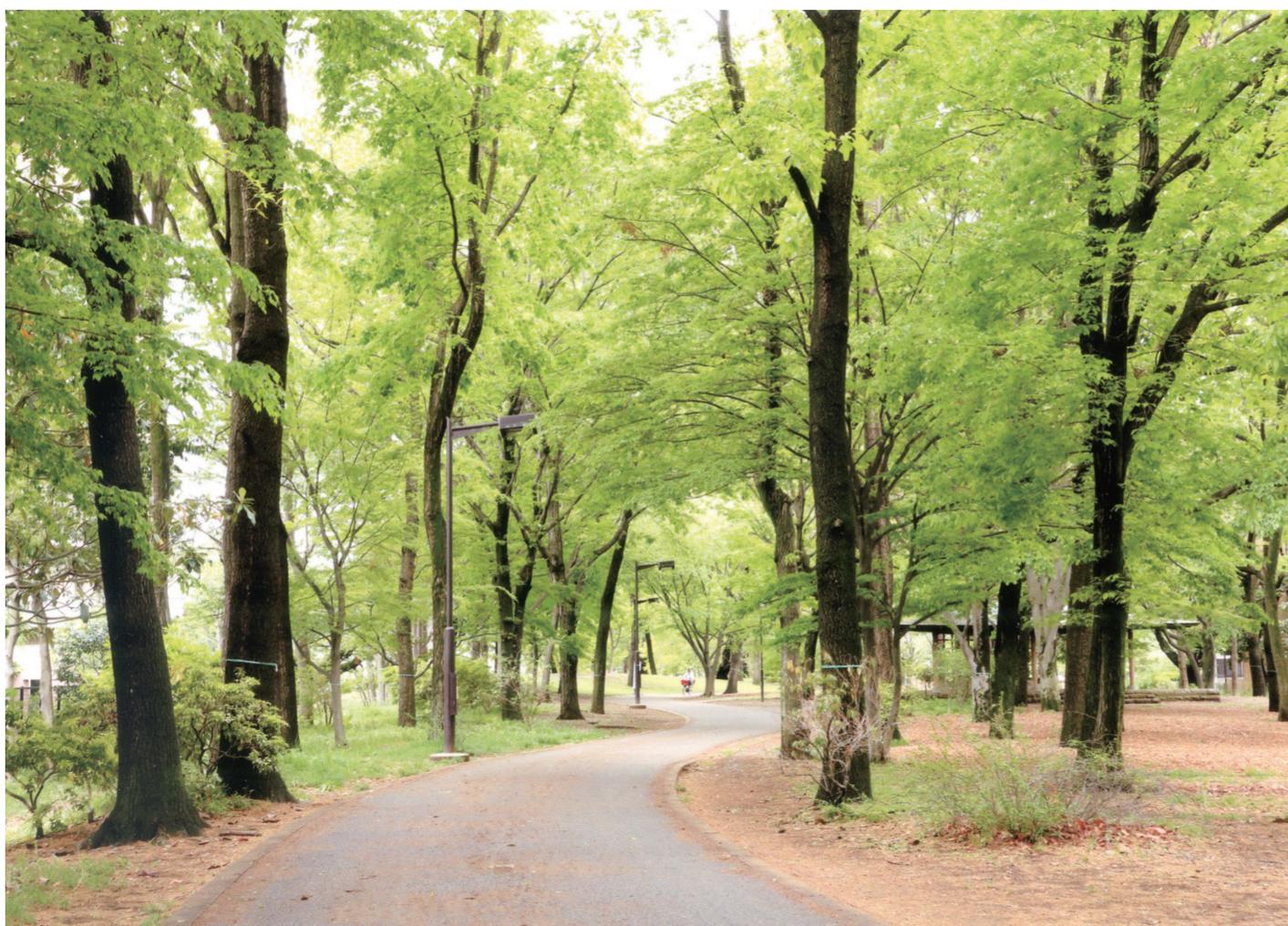
2ページ

農業委員会委員15名を任命することに同意

2ページ

固定資産評価審査委員会委員に
町田務氏を再任することに同意

2ページ



街の ひとコマ

「緑の散歩道」

撮影：双木 翠さん
(南街在住)
撮影場所：都立東大和
南公園

次号11月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、4ページをご覧ください。

HOT NEWS

6月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、6月議会時のものです。

一般会計補正予算(第1号)の専決処分を承認

東大和市一般会計補正予算(第1号)の専決処分が提案され、全会一致で承認しました。

令和2年4月30日、国の補正予算成立に伴い、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、市長が専決処分を行いました。歳入歳出補正予算額は、88億5326万8千円の追加で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金を給付するため、歳入歳出予算の補正が必要となったことによるものです。

特別定額給付金については、基準日を令和2年4月27日として、住民基本台帳に記録されている方を対象に、1人当たり10万円を世帯主に給付するものです。

子育て世帯への臨時特別給付金については、児童手当等の受給者を対象に、対象児童1人当たり10万円を給付するものです。

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第2号)を可決

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第2号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、15億12万円の追加で、主な歳入については、「繰入金」が、財政調整基金97万5千円の増額です。

歳入歳出補正予算額は、15億12万円の追加で、主な歳入については、「繰入金」が、財政調整基金97万5千円の増額です。

ひとり親世帯への臨時特別給付金事業費等を計上した一般会計補正予算(第3号)を可決

ひとり親世帯への臨時特別給付金事業費等を計上した一般会計補正予算(第3号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、1億5421万円の追加で、主な歳入については、「国庫支出金」が、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金及び事業費補助金等の1億4281万1千円の増額。「都支出金」が、出産・子育て応援事業補助金等の1115万円の増額です。

東大和市税条例の一部を改正する条例を可決

東大和市税条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

令和2年4月30日に、地方税法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に係る手続き等を規定するため、条例の一部改正を行うものです。

具体的には、提出があった申請書等に不備があるときに、訂正または提出を求められた者が、条例の施行日は、公布の日(令和2年6月5日)です。

東大和市民健康保険条例の一部を改正する条例を可決

東大和市民健康保険条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

給与等の支払いを受けている国民健康保険加入の被用者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または発熱等の症状があり感染が疑われる場合において、療養のため労務に服することができないときに、傷病手当金を支給する規定を加えるため、条例の一部改正を行うものです。主な改正点は、次のとおりです。

- ① 給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染したとき、または発熱等の症状があり感染が疑われるときに、傷病手当金を支給する規定を追加する。
 - ② 給与等の全部または一部を受けることができる方に対して、傷病手当金と給与等との調整を行う規定を追加する。
- 条例の施行日は、公布の日(令和2年6月5日)とし、改正後の条例の規定は、令和2年1月1日から適用します。

「新型コロナウイルス感染症拡大に対し 国と東京都の支援を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣、東京都知事に提出しました。

(意見書・全文) 新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、緊急事態宣言が解除された今なお、甚大なものとなっている。外出自粛要請により、飲食、観光、イベント関係をはじめ、多くの事業者が甚大な影響を受けたことで、未曾有の経済危機にも直面している。逼迫した医療体制を鑑み、医療崩壊を未然に防ぐ策を講じる必要がある。

統合型校務支援ソフト等の購入契約を可決

本契約は、市立小中学校15校及び東大和市教育委員会向けの統合型校務支援ソフトを導入するものです。

既設の校務ネットワークシステムに接続し、児童・生徒、教職員情報をはじめ、グループウェア、校務支援、学籍・成績情報、保健機能等の情報を一元管理し、共有・再利用することにより、これまで以上に校務の効率化及び教育の質の向上を図ることを目的として行うものです。

契約の方法は、指名参加登録業者の中から、事務機器・情報処理用機器に登録があり、本件の履行能力を有すると認められる10者での指名競争入札で、落札業者が決定しました。

契約金額は6545万円です。納入期限は、令和2年12月28日までです。

農業委員会委員15名を任命することに同意

- 令和2年7月19日をもって、現委員の任期が満了となることから、農業委員会委員15名の任命についての提案があり、全会一致で同意しました。
- 委員の任期は、令和2年7月20日から令和5年7月19日までの3年間です。15名の委員は、次の方々です。
- 〔農業委員会委員〕
 - 岩田 高雄氏(芋窪在住)
 - 内野 芳夫氏(芋窪在住)
 - 大熊 和春氏(奈良橋在住)
 - 大羽 敬子氏(向原在住)
 - 岸 光敏氏(奈良橋在住)
 - 小林由美子氏(新堀在住)
 - 杉本 実氏(狭山在住)
 - 鈴木 哲氏(蔵敷在住)
 - 西川 慶子氏(南街在住)
 - 橋本 訓夫氏(芋窪在住)
 - 原 正男氏(清水在住)
 - 比留間淳二氏(芋窪在住)
 - 町田 悦郎氏(狭山在住)
 - 森田 良子氏(清水在住)
 - 和地 毅氏(高木在住)

固定資産評価審査委員会委員に 町田務氏を再任することに同意

令和2年7月22日をもって固定資産評価審査委員会委員の任期が満了となる町田務氏(まちだ・つとむ 狭山在住)の再任について、全会一致で同意しました。

町田氏は、平成29年7月から、1期3年間、固定資産評価審査委員として、固定資産評価について幅広い見識を有していることから、引き続き、次期委員に選任されました。

任期は、令和2年7月23日から令和5年7月22日までの3年間です。

市政を聞く

6月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

公 東口正美

特別定額給付金事業 / 学校教育 / 防災対策 / 子育て支援事業他

や 中野志乃夫

コロナ対策の現状 / 長引く自粛要請による弊害について

興 大后治雄

事務執行及び事業遂行に対する新型コロナウイルス対処の影響

無 実川圭子

学童保育所 / 感染症を含む災害時等の対応について

共 尾崎利一

新型コロナウイルス感染拡大から市民の命と暮らしを守る取り組み



会派等略称	公 公明党	共 日本共産党
	や やまとみどり	興 興市会
		無 無所属



新型コロナウイルス感染症拡大防止のための東大和市の取組について



東口正美 (公明党)

問 特別定額給付金の申請が困難と思われる方への対応を伺う。

答 感染拡大防止のため窓口ではなく、申請が困難な方の代理人申請を可能とし、的確な給付を行う。休校措置の対応について伺う。

問 政府の要請を踏まえ、3月2日から5月31日まで臨時休業を行った。その間、児童・生徒の学習面や生活面、心理面等のサポートを学校において適切に行った。GIGAスクール構想の加速的な取組について、1人1台の学習用端末と学校ネットワーク環境の整備、自宅でのオンライン学習の環境整備の支援策等を伺う。

答 国のGIGAスクール構想が加速され、全ての児童・生徒の学習を保障できるICT活用の学習環境の整備が必要。1人1台の端末の整備が早期に必要と考える。

問 災害対応の避難所運営に新しい生活様式を取り入れていくのか。人との間隔を2m確保するための収容人数の見直しや、マスク、消毒剤、手袋等の備蓄を検討する。妊産婦の通院の交通費助成は、東京都で補助内容の拡充を検討している。情報収集に努める。

問 執行・遂行困難になっている予算の内訳及び総額について伺う。

答 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成及び小中学校の観戦事業に係る経費等で、現時点での影響額の総額は、約5700万円である。

問 50%勤務の職員体制に無理は生じていないのか。人件費の増加分や臨時職員の費用について伺う。

答 部を超えた応援や併任の取扱いを図り、柔軟に対応している。特別定額給付金の給付に関する事務に伴う経費等が増加している。来年度以降解決すべき課題は、今後見込まれる厳しい財政状況に対応するため、引き続き歳入の確保や歳出の縮減に努める。勤務体制の面では、状況に応じた柔軟な交代勤務、全庁を挙げた応援体制の確立が課題である。健康の面では、衛生物品の十分な備蓄のほか、予防と治療に有効な薬剤等の情報の把握に努める。

要望 大人はもとより、特に小中学校の児童・生徒や、保育に係る子どもたちには大きな負荷がかかっている。今後の成長に悪影響が及ばないよう、丁寧なケアを望む。



ご来庁の皆様へ
緊急事態宣言に伴い、職員に感染者が発生した場合でも業務が継続できるように、原則、2班体制で業務を行っております。ご理解とご協力をお願いいたします。
庁舎管理者

新型コロナウイルスへの対処の影響と今後の課題について伺う



大后治雄 (興市会)

問 毎年、インフルエンザで新型コロナウイルスより多い3千人以上の死者が出ている。関連死を含むと1万人以上が亡くなっている。また、撲滅できたと思っていた結核も、毎年2千人の死者が出ている。さらに自殺者も毎年3万人を超えた現状から、ようやく2万人まで減らしてきたが、コロナ自粛で自殺者も出始めている。今後は

答 そうした点も踏まえた対応を、考えるべきではないか。

問 治療に必要なワクチンや薬剤が使用されている季節性インフルエンザや結核と異なり、新型コロナウイルスは未知のウイルス感染症であることから、各国で有効なワクチンや薬剤の開発及び実用化への取組が行われている。感染症予防の根本である手洗い、うがい、咳エチケットに3密防止など、市民へ周知を継続して、市医師会、多摩立川保健所等と連携していきたい。

要望 失業率が1%上がるだけで、千人から2千人の自殺者が出る傾向から、コロナの死者を上回る自殺者が出ると思う。全体を見渡した対応を考えないと、おかしなほうになってしまうことを訴えたい。

自粛だけでなく全体を見渡した対応を



中野志乃夫 (やまとみどり)



問 学童保育所運営委託に関する質の確保と物品調達先、感染症を含む災害時の対応について

答 学童保育所運営委託に関して、質の確保という点から、職員の配置について伺う。

問 パートやアルバイトについても、放課後児童支援員の資格がある者については、当市の条例に照らして適切な配置と考える。

要望 子どもたちに影響がないように、質が低下したということにならないように対応してほしい。



特別定額給付
特別定額給付金でこのお金の皆さま
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、申請給付のための
窓口での受付は行いません
郵送でご提出ください
申請方法など不明な点がございましたら、下記コールセンターへお問い合わせください。
東大和市 特別定額給付金コールセンター
042-567-5655
(平日 午前9時30分～午後5時)

国・都からの4億円ものコロナ交付金。貯め込むのではなく、直ちに市民に支援を届けよ



尾崎利一 (日本共産党)

問 東大和市では、国のコロナ交付金2億2千万円余りが歳入として計上されず、都のコロナ交付金約2億円も使わずにそのまま財政調整基金に積み上げられた。4億円ものコロナ交付金が宙に浮いたまま、市民に届くどころか具体化さえされていない。これでは市民は救われない。2次補正では、国の臨時交付金は1次補正の1兆円に届けるべきではないか。

答 国や都の取組を踏まえ、必要なものは市としても検討する。

問 戦後最大の経済危機だ。国保特別会計の2億円近い基金の半分を取り崩せば、今年の値上げ分を元に戻せる。立川市は値上げを取りやめた。市長に判断を求めるが、いかがか。

答 基金は健全な運営に活用する。

学童保育所運営委託における質の確保と物品調達先、感染症を含む災害時の対応について



実川圭子 (無所属)



問 学童保育所の消耗品やおやつ等の調達先は、市内業者優先か。

答 市内事業者の活用については、受託事業所に口頭でお願いしている。今は新型コロナウイルスの感染リスクを防ぐため、インターネットなどを活用して購入している。

要望 市内業者も苦しい経営を強いられ、質が低下したところもある。もう少し協議をしてほしい。

問 避難所運営に関する感染拡大防止対策について伺う。

答 避難所の収容人数等の見直しや、マスク等の備蓄など、新しい生活様式を踏まえた避難所運営を検討している。災害に応じて、在宅避難や親戚や友人宅への避難などを呼びかけるとともに、避難所の増設についても検討していく。

topics あれこれ

三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会書面協議が開催されました

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、

道路建設に関する調査研究をし、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地区全市町村議会の代表者により組織されています。当市議会からも、3名の委員が選出されています。
東京自治会館において開催が予定されていた第58回総会については、令和2年5月8日に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面協議に変更して開催されました。
総会では、令和元年度決算の認定や令和2年度予算案及び総会決議案等を可決しました。

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集中!!

【採用作品】



270号(令和2年2月1日発行)
「活躍する消防団
(平成31年消防出初式パレード)」



271号(令和2年5月1日発行)
「まっさおな空に向かって」

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品(横構図のカラー写真)を募集しています。
- 作品は、議会事務局にて随時募集しています。(市内、市外在住は問いません)
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、東大和市に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。
(問い合わせ先)

東大和市議会事務局 庶務調査係
(電話) 042-563-2111
(内線2002)

市議会における感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策等を迅速に行う必要がある、市の対応状況を鑑み、令和2年第2回定例会における一般質問については、従来は5日間行っていたところを、質問者が5名となりましてことから、結果として1日で終了することとなりました。また、密を避けるため、一般質問の会議出席議員の人数は、定足数(議員定数の半数以上)を考慮して調整した中で行いました。常任委員会については、3密(密閉・密集・密接)を避け、広い空間を取る必要があることから、会場を全員協議室に変更し、座席についても間隔を空けて配置することで対応しました。



また、本会議、各委員会ともに、感染が収束するまで、具体的な対策を次のように実施することとしました。
○手洗い、うがいを頻繁に行うようにすること
○咳、くしゃみをする際は、マスクやティッシュ、ハンカチを使用し、口や鼻を押さえる「咳エチケット」を守ることを
○マスク着用、消毒液の利用、こまめな水分補給を行い、各自で予防につとめること
○会議中、発言する際もマスクを着用することについて制限しないものとする
○会議中、こまめに休憩をとって室内換気を行い、演壇等の消毒を行う
○傍聴についてはご遠慮いただき、インターネット映像配信をご視聴いただくようお願いする



請願・陳情の要旨

○改めて「東大和市子ども子育て憲章」の根本的な再検討を求める請願

(東村山市萩山町在所) 点から「東大和市子ども子育て憲章」の根本的な再検討を求めるもの。
▼要旨▶ 子どもの権利条約の視

○東大和市子ども子育て憲章「子どもと大人の約束」に関する陳情

(所沢市松が丘在住 平吹誠司) 内容の憲章を制定する努力と再検討を求めるもの。
▼要旨▶ 市議会として、市に対し、より多くの市民が賛同できる

○「東大和市議会だより」掲載基準についての見直しを求める陳情

(桜が丘在住 榎本清ほか8人) 実を報告し、審議されなかった場合はその理由も含め記載するように求めるもの。
▼要旨▶ 東大和市議会に提出されたすべての陳情・請願について、「東大和市議会だより」でその事

委員各々の議論

総務

議員提出議案、東大和市会計年度任用職員の任用等に関する条例は、否決しました。

(主な意見)

意見▶ これまでは、嘱託員の公募によらない再度の任用を6回、7年間の任用を保障されていたが、市が作成したこの4月からの会計年度任用職員の任用規則では、4回、5年間ということになっており、旧嘱託員の雇用は明らかに不安定化したということだと考える。
意見▶ 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律が成立した際の付帯決議として、現行の臨時的任用職員及び非常勤職員が必要だと考える。
ら会計年度任用職員への移行に当たっては、不利益が生じることなく適正な勤務条件の確保が行われるよう、地方公共団体に対し適切な助言を行うこととされた。会計年度任用職員の導入を理由に、非常勤職員の労働条件の一方的な不利益変更は許さないということだ。現在の東大和市会計年度任用職員の任用等に関する規則のままでは、立法時の趣旨に反することとなる。必要だと考える。

請願権条例の制定を求める件の陳情は、不採択としました。

(主な質疑及び意見)

現在、市ではどのような請願の取扱いを行っているのか。

窓口や電話、郵送、電子メール等、様々なケースがあるが、提出の手段を問わずに受け付け、全て市長までの決裁をとった後に、所管すると思われる部課長に写しを送付する。そのことによって、庁内の情報共有を行い、回答や対応を行う。

請願の取扱いがきちんと認められており、市においても必要ない対応がされていくというよりは、適正に運営している施設を増やしていくことが大切だと考える。

指導監督基準を満たしていない施設に関しては、東京都の点検を強化して、定期的に指導すれば解決することはないか。あえて改めて「東大和市子ども・子育て憲章」の根本的な再検討を求める請願は、不採択としました。

(主な質疑及び意見)

議会に提出される請願についてはどのように取扱っているのか。

手順は市と同じだが、必ず議長までの決裁をとり、議会事務局で必要ない対応を行う。

平成31年1月9日付の回議用紙と、民生・児童委員の意見の事実関係について伺う。

平成31年1月9日付の起案文書の中には、子どもの権利条約の文言が一切出てきていない。また、令和元年11月6日付の起案文書の参考資料として載っている、各団体への意見聴取要約抜粋の中には、民生・児童委員の意見として、各項目と内容に違和感を覚える部分がある、という文言が確かに存在している。最初から、子どもと大人の行動規範となる東大和市子ども・子育て憲章を制定するという方向性が示されたということだと考える。

請願者団体の活動について伺う。

請願者の団体は、法人ではないが非営利団体であって、子どもへの権利条約に関して学習会を続けてきた団体である。

市議会が市民の声を聴くということを大切にして、改めて子どもの権利条約の理念を生かした

東大和市子ども・子育て憲章「子どもと大人の約束」に関する陳情は、不採択としました。

議会において、議員の質疑・討論が、また、市からの説

明も十分に行われたと認識している。憲章の制定については、法律に定めた議会の議決は必要ではな

厚生文教



議員提出議案、東大和市子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条第2項の規定に基づく児童福祉法第59条の2第1項に規定する施設に関する経過措置に関する条例は、否決しました。

(主な質疑及び意見)

市内2か所の認可外保育施設の現況について伺う。

昨年、東京都の巡回指導を受けている。施設から申出があれば今年度中にも、指導監督基準を満たすための、都の立入り検査を優先的に受ける検討もできるのとこのことである。本条例案の施行日は来年の4月からとなっております。

2つの施設が指導監督基準を満たす施設となつて、今後無償化の対象となることは、十分に可能だと考えられる。

新規参入したときに認証されなければスタートできないとなれば、やはり経過措置があったほうが、市民のニーズに応えられるのではないか。

最低限の基準すら満たしていない施設を排除していくために、やはり条例をつくって自治体の姿勢を示すことが大切だ。

この条例が、積極的に指導監督基準を満たすように促すための動機づけになる。また、こうした条例があることで、悪質な業者や施設の参入を防ぐことにもなる。やはり子供たちの安全確保、これを確実にを行うためにも、条例制定が必要だ。

この支援の一部を改正する必要はないと考える。

この条例が、積極的に指導監督基準を満たすように促すための動機づけになる。また、こうした条例があることで、悪質な業者や施設の参入を防ぐことにもなる。やはり子供たちの安全確保、これを確実にを行うためにも、条例制定が必要だ。

建設環境



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。(所管事務調査) 令和2年6月10日に「観光行政に関することについて」の今後の進め方について、協議しました。

議会運営



「東大和市議会だより」掲載基準についての見直しを求める陳情は、継続審査としました。

平成31年度の政務活動費会派別収支実績・収支報告明細書を市公式ホームページに公開しました。

政務活動費は、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として会派(1人のものを含む)に対して交付されます。交付額は、各月1日における会派の所属議員の数に月額1万1千円を乗じた額としています。

政務活動費の交付及び使途基準については、条例及び施行規則に定められていますが、当市議会では「政務活動費の取扱基



市公式ホームページ(政務活動費)



閉会中に行われた会議

- <4月> 会議はありませんでした。
<5月> 7日 ○議会運営委員会
29日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <3月> 24日 ○監査委員例月出納検査
<4月> 17日 ○東京都市議会議長会臨時総会※
23日 ○関東市議会議長会定期総会※
28日 ○監査委員例月出納検査
<5月> 8日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会※
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会※
15日 ○小平・村山・大和衛生組合議会5月臨時会
26日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会※
27日 ○全国市議会議長会定期総会※
28日 ○監査委員例月出納検査
29日 ○東京都市議会議長会定例総会※
○東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会※

※…書面会議(会議場所に参集せず、メール等の通信手段を利用して、照会及び回答を行う)による開催。

9月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table for September meetings with dates and topics like '一般質問', '委員会審査報告等・閉会'.

※日程は8月27日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



6月議会での議案等の結果

Main table showing results of council proposals with columns for item names, party names, and results (e.g., 賛成, 反対, 賛成多数).

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については中間議長を除いた人数です。
会派名略称：公…公明党【佐竹、東口、木戸岡、荒幡】 自…自由民主党【中村、蜂須賀、根岸、木下、森田(博)】
共…日本共産党【尾崎、森田(真)、上林】 や…やまとみどり【床鍋、中野、大川】
興…興市会【大后、二宮】 正…正和会【関田、和地】
会派 無所属：無…無所属(生活者ネットワーク)【実川】 会派 無所属の()内は所属政党名等です。
結果：可…原案可決 否…否決 同…同意 報…報告 継…継続 不…不採択
賛 否：○…賛成 ×…反対